

22年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額 (22年度支出見 込額)	⑤契約締結日	⑥備考欄
財団法人石炭エネルギーセン ター	産炭国石炭開発・利用協力事業 平成22年度石炭情報交換事業「アジア太平洋石炭セミナー」	随意契約(競争性有り)	13,321,350	2010/7/21	
財団法人ヒートポンプ・蓄熱セン ター	「第10回IEAヒートポンプ国際会議」のイベント及び機器展示ブース出 展等に係わる企画・運営業務	一般競争入札	4,830,000 (4,537,500)	2010/7/22	複数年度契約
財団法人共用品推進機構	戦略的国際標準化推進事業 標準化研究開発 アクセシブルデザインの体系的技術に関する標準化	随意契約(競争性有り)	21,998,550	2010/8/9	
社団法人日本工作機械工業会	戦略的国際標準化推進事業 標準化研究開発 工作機械の機械安全に関する標準化	随意契約(競争性有り)	9,889,950	2010/8/9	
財団法人ニューメディア開発協 会	戦略的国際標準化推進事業 標準化研究開発 バイオメトリクス(顔画像品質等)評価技術に関する標準化	随意契約(競争性有り)	8,497,650	2010/8/9	
社団法人日本自動認識システ ム協会	戦略的国際標準化推進事業 標準化研究開発 RFID機器が植え込み型医療機器に及ぼす影響の評価試験方法に関する標 準化	随意契約(競争性有り)	8,223,600	2010/8/9	
一般社団法人ニューダイヤモンド フォーラム	戦略的国際標準化推進事業 標準化研究開発 ダイヤモンドライクカーボン膜及び評価方法に関する標準化	随意契約(競争性有り)	4,599,000	2010/8/9	
一般社団法人日本マグネシウム協 会	戦略的国際標準化推進事業 標準化研究開発 マグネシウム地金・合金中酸素の分析方法の標準化	随意契約(競争性有り)	614,250	2010/8/9	
財団法人日本自動車研究所	水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発 次世代技術開発・フィージビリティスタディ等 革新的な次世代技術の探 索、有効性検証に関する研究開発 燃料電池自動車等に係る国際標準化および規制見直しのための研究開発	随意契約(競争性有り)	49,938,000	2010/8/11	
社団法人日本電機工業会	新エネルギー技術研究開発 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発 太陽電池モジュール・アレイ及び太陽光発電システム・周辺機器の標準化支 援事業	随意契約(競争性有り)	16,767,450	2010/8/18	
財団法人光産業技術振興協会	新エネルギー技術研究開発 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発 包括的太陽電池評価技術に関する標準化支援事業	随意契約(競争性有り)	4,799,550	2010/8/18	
財団法人北九州産業学術推進 機構	新エネルギー技術研究開発 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発 広域対象のPVシステム汎用リサイクル処理手法に関する研究開発	随意契約(競争性有り)	280,937,250 (86,993,650)	2010/8/25	複数年度契約

一般財団法人日本気象協会	新エネルギー技術研究開発 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発 発電量評価技術等の開発	随意契約（競争性有り）	54,969,600	2010/8/25	
社団法人日本能率協会	京都メカニズムクレジット取得事業 H19年度京都メカニズムクレジット取得案件（江西省水力 羅洪口・功 閣）の第2モニタリング期間 Verification（検証・認証）業務及びPDD（プロジェクト設 計書）／モニタリング計画改訂業務	一般競争入札	5,115,600 (4,292,400)	2010/8/31	複数年度契約
一般社団法人日本繊維技術士 センター	国際エネルギー消費効率化等技術普及協力事業 協力基礎事業 インドネシア共和国中央ジャワ地区における繊維産業の省エ ネ・節水診断	随意契約（競争性有り）	16,911,300	2010/9/16	
社団法人日本ファインセラミック 協会	循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト 可視光応答型光触媒の国際標準化の協調のための会議に係る運営業務	一般競争入札	1,996,050	2010/9/28	

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約（競争性の有無）の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

(様式1-5)

法人名:新エネルギー・産業技術総合開発機構

22年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第2四半期)

(単位:円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対する 交付額	④交付日	⑤備考
一般社団法人日本排出量取引支援機構	新エネルギー等非営利活動促進事業 社会を変える家庭の力、【ファミリーエスコ事業】公開セミナー	1,850,450	2010/7/20	

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。